

平成22年度（第46期）収支予算

一般会計

一. 事業活動収支の部

1. 事業活動収入

①基本財産運用収入 690万円

▽基本財産利息収入 560万円

国債、道債での運用益。年度内に債券3口の償還を迎えるが、同様の利率の債券に買い替える予定で、前期同額の収入を見込んだ。

▽基本財産配当金収入 130万円

配当金は道新と北海道放送（HBC）の株式配当で、前期の配当に合わせて60万円を減額した。

②寄付金収入 5,000万円

道内の景気動向、前期の寄付具合などを考慮し、前期より100万円減の5,000万円を見込む。20年度の寄付金収入は4,710万円、21年度は約4,200万円の見込みだが、年度ごとの変動幅が大きく、18,19年度は5,000万円を超えていた。

③雑収入 690万円

▽受取利息収入

貸付事業、道新みらい君奨学金の引当資産として持つ国債、道債、札幌市債などの運用益。国際復興銀行債（変動型）の利息が円高の影響で大きく減っており、前期比で200万円を減額した。

④他会計からの繰入金収入 676万円

▽特別会計からの繰入金収入

貸付事業会計から、便宜的に一般会計で処理している事業運営費と基金運営費を作業量に準じて折半している。社会福祉法人などへの貸付の利息収入が減っていることなどから、前期比15万円を減額した。

2. 事業活動支出

①事業費支出 7,885万円

当基金が設立されてから45周年を迎える記念事業として、地上デジタル放送に対応した薄型テレビを道内で約60カ所の児童養護施設などに贈呈する予算として2000万円を計上した。

奨学金助成は今期も北海道母子寡婦福祉連合会など福祉4団体を通して前期と同額の2,220万円を支給する。小規模授産施設、一般公募両助成、道新みらい君奨学金は前期同額。障害者団体などが開く全国規模の大会などに助成している「その他助成」の一部助成を、イベントの内容に応じて40万円減額した。

②事業運営費支出 150万円

当基金事業の宣伝啓発のための費用で、主に新聞広告料。利息収入などが減額していることから20万円減額した。

③基金運営費支出

1,230万円

前期より36万円の増額。人件費や福利厚生費の伸びに対応するものだが、会議費や諸費などを若干減額した。

二. 投資活動収支の部

2. 投資活動支出

①特定資産取得支出

退職給付引当資産取得支出

47万円

職員2人分の22年度末に必要とする退職金額を引当預金に積み増す費用。これにより所要額の1,559,000円の積立残高となる。

三. 予備費支出

100万円

収支予算のバランス調整と突発的な助成に対応する費用で、前期と同額を計上した。